アンゴラ共和国月報

2025年7月号 在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- ●7月7日、イジノ・カルネイロ氏は、2026年に開催される MPLA 第9回通常大会に向けて設置される立候補委員会に対し、正式に MPLA 党首への立候補を表明した。
- ●7 月 28-30 日、乗合タクシー組合は、燃料価格の引上げに反発し、ストライキを実施。これに伴い、ルアンダ州各地で略奪行為及び暴力行為が発生した。

【外交】

- ●7月6-7日、ロウレンソ大統領は、アフリカ連合(AU)議長として、第17回 BRICS 首脳会合に出席。
- ●7月12-13日、ロウレンソ大統領は第7回 AU 中間調整会合で地域経済共同体及び地域メカニズムとAUの調整強化を呼びかけ、10月末のインフラ整備の資金調達会議をルアンダで開催予定と発表。
- ●7月25-26日、ロウレンソ大統領は両国間の関係強化目的として葡を公式訪問。両国は11の協力協定に署名した。

【日アンゴラ関係】

- ●7 月 4 日、アンゴラ出張中の山際大志郎総理特使は、ロウレンソ大統領と会談を実施。特使は、 会談の中で、8 月に横浜で開催される TICAD9 に関する石破総理からの親書を、共同議長である大 統領に手交した。
- ●7月29日、訪日中のブラガンサ大統領府社会分野担当大臣は、大阪万博におけるアンゴラのナショナルデーに出席し、スピーチした。

【経済】

- ●7 月 3 日、石油製品規制院(IRDP)は、同月 4 日からディーゼル価格を 300 クワンザ/L から、400 クワンザ/L に引き上げた。
- ●国家統計局(INE)によると、6 月のインフレ率は前月比 1.21%、前年同月比 19.73%。
- ●7月15日、ドリヴァルド・テイシェイラ財務省債務管理局局長は、対中債務につき、89億米ドルまで減少した旨明らかにした。
- *本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

内政

1. イジノ・カルネイロ氏による MPLA 党首への 立候補 7月7日、イジノ・カルネイロ氏(与党 MPLA の国会議員の1人で、内戦時には UNITA との和平交渉において大きな役割を担い、内戦後には複数州で知事を歴任した)は、2026年に開催されるMPLA第9回通常大会に向けて設置される立候補

委員会に対し、正式に MPLA 党首への立候補を 表明した。

2. UNITA 党首の発言に対する大統領府声明

7月8日、大統領府は、7月7日に実施された経済カンファレンス「100 makas」のイベントにおけるコスタ・ジュニオール UNITA 党首の「大統領の代理人から憲法改正を行うよう賄賂の受け取りを要求された」との発言に対し、事実無根とするプレスリリースを発出した。

3. 検察庁による国家資産の回収

2024 年上半期、検察庁(PGR)の国家資産回収局(SENRA)は、2億2,500万米ドル分の資産を差し押さえ、7,390万米ドルの現金を回収した。同局は回収された資産とその出所に関する詳細は明らかにしていない。

4. 違法漁業による被害額の発表

7月17日、カルメン・ネト水産・海洋資源大臣は、アンゴラは違法・無報告・無規制(IUU)漁業により、魚の不正流通による損失を差し引いても、毎月200億クワンザ以上の損失を被っている旨発表した。

5. 授業料引き上げに伴うストライキの実施

7月19日、私立教育機関における授業料の20%引上げに反発し、活動家たちはアンゴラ各州でデモを実施。活動家たちは、同日に発生した通信障害につき、政府が抗議活動の拡散を阻止するために行ったものと主張した。

6. 乗合タクシー組合によるストライキの実施

7月28-30日、乗合タクシー組合は、燃料価格の 引上げに伴う公共交通機関料金の値上げに反発 し、ストライキを実施。死者を伴う暴力行為、略奪 行為等が多発したほか、交通機関が停止したこと により、帰宅困難者が発生した。

外交

1. 山際特使のロウレンソ大統領との会談

7月4日、山際特使は、ロウレンソ大統領と会談を実施。特使は、会談にて8月に横浜で開催される TICAD9 に関する石破首相からの親書を、共同議長である大統領に手交した。会談後、特使は報道陣に対し、「両国関係は良好であるも、この協力関係を発展させる余地がまだまだある」と発言した。

2. ロウレンソ大統領の BRICS 首脳会合への参加

7月6-7日、ロウレンソ大統領は、アフリカ連合 (AU)議長として、ブラジルで開催された第17回 BRICS首脳会合に出席。開会式にて、BRICSはアフリカの開発と、その課題に適切に対応するために必要なインフラ整備のための資金調達について議論できる現実的な場であると発言した。

3. 佐野大使による信任状棒呈

7月10日、佐野浩明/駐アンゴラ日本国特命全権大使は、ロウレンソ大統領に対し、信任状を捧呈した。

4. ロウレンソ大統領の AU 第7回中間調整会合 への出席

7月12-13日、ロウレンソ大統領は、赤道ギニアで開催された AU 第7回中間調整会合に出席。地域統合に向けた地域経済共同体及び地域メカニズムと AU の調整強化を呼びかけ、10月28-31日にルアンダでインフラ整備の資金調達会議を開催予定である旨発表。

5. ロウレンソ大統領の葡訪問

7月25-26日、ロウレンソ大統領は両国間の関係強化を目的として葡を公式訪問。同大統領は、マルセロ・デ・ソウザ葡大統領に迎えられた後、ブランコ国会議長に面会。訪問中、両国は 11 の協力協定に署名した。

6. 軍事協力にかかる米国との協議

エズメラルダ・メンドンサ外務副大臣は、米アフリカ軍副司令官ジョン・ブレナン中将と会談。同副大臣は、アンゴラ軍の作戦能力を強化するため、専門的訓練、技術支援及び合同演習を通じた米国の支援の継続を要請した。

7. ブラガンサ大統領府社会分野担当大臣の大阪・関西万博への参加

7月29日、訪日中のブラガンサ大統領府社会分野担当大臣は、大阪・関西万博におけるアンゴラのナショナルデーに出席した。同大臣は、スピーチの中で、各国が新世代に向けた政策と女性のエンパワーメントに取り組むべきだと述べた。

経済

1. ディーゼル価格の引き上げ

7月3日、石油製品規制院(IRDP)は、同月4日からディーゼル価格を300クワンザ/Lから、400クワンザ/Lに引き上げた。

2. 6月のインフレ率

国家統計局(INE)によると、6 月のインフレ率は 前月比 1.21%、前年同月比 19.73%。

3. 対中債務の減少

7月15日、ドリヴァルド・テイシェイラ財務省債 務管理局局長は、本年度上半期の決算状況を説 明。対中債務につき、89 億米ドルまで減少した旨明らかにした。同局長によれば、本年末までに対中債務は75 億米ドルまで減少する可能性があるとのこと。

4. アンゴラ中央銀行による法定準備率の引下げ

7月18日、アンゴラ中央銀行(BNA)は、法定準備率を19%から18%に引下げた旨発表。同決定は、市中銀行における金利引下げを促し、実態経済への融資を促進することを目的としたもの。

5. ルアンダ国際見本市の開催

7月22-26日、第40回ルアンダ国際見本市(FI LDA)が開催され、国内外から計2,194 社が参加。 海外から最も多くの企業が参加したのは中国(40 社以上)であり、葡(16 社)、ブラジル(11 社)、独(10 社)が後に続く。日本からはCFAO(豊田通商グループ)が参加した。

6. ロビト・アトランティック鉄道社による中国製 貨物車両の購入

ロビト・アトランティック鉄道(LAR)社は、中国中車(CRCC)社に対し275車両を注文。うちコンテナ輸送用貨物列車100両を購入するため、自己資金を投じた。同注文は米国国際金融公社(DFC)からの融資とは別途の資金により実施された。

(了)